

著者が語る「教養としてのインターネット論」

本年9月、デジタル政策フォーラム(DPF) 顧問の谷脇康彦氏が新著「教養としてのインターネット論」(日経BP)を出版した。今回の出版の狙いやDPFの活動との関係などについて、対談形式(聞き手・菊池尚人・慶應義塾大学大学院メディアデザイン学科学科特任教授)でお送りする。

出版の狙い——なぜ今なのか

菊池… 今回の出版ですが、何がキッカケだったのでしょうか。
谷脇… ここ数年、データ駆動社会というテーマについて様々な観点から議論をしてきました。コンピュータ技術と通信技術が融合したインターネットという20世紀最大の発明は、時間と距離を超越したコネクティビティを実現してきました。しかし、インターネット関連の事業モデルが高度化する中、データを集積・活用することそれ自体が大きな価値をもち、しかも幾何級数的にその価値が大きくなるという世界が見えてきて、それがプラットフォームによる市場寡占につながっています。

つまり、「時間と距離の超越」というデジタル革命の第一段階から「データ流通を通じたリアルとサイバーの一体化」という第二段階が見えてきているのではないかと考えています。本書では、そういうデジタル革命の変曲点にある現状を整理して俯瞰してみたいという問題意識で本書を書きました。

データ駆動社会を俯瞰的にとらえる

菊池… データ駆動社会という言葉自体は以前から使われてきています。今、データ駆動社会について改めて議論する狙いはどこにあるのでしょうか。



谷脇… ご指摘のように、「データが主役となる世界」という趣旨でデータ駆動社会という言葉が使われてきましたが、「データを活用したビジネスが重要になる」とか「データをうまく活用することで経済成長が実現する」といったイメージ先行型の議論が多く、データ駆動社会の具体的な内容について整理されたものは、これまであまりなかったように思います。

本書ではデータという無形資産の特性を分析し、その特性があるが故にプラットフォームによるグローバル市場での巨大な寡占化が進み、他方これに反発するようにWeb3のような分散台帳型技術を活用したビジネスの萌芽が見られ、かつデータ覇権を誰が握るのかという問題がインターネットガバナンスの問題に強く反映されるようになるなど、データ駆動社会に向けた動きの中で生じている様々な問題を整理・俯瞰してみたのが本書の大きな特徴だと言えます。

菊池… 本書ではデータ流通のための取り組みとして欧州のルール整備の事例が紹介されています。欧州でこうした取り組みが進んでいるのはなぜでしょうか。

谷脇… データ流通を促すための環境整備については、欧州の取り組みが先行しています。最近も本年9月にデータガバナンス法が本格施行されて情報銀行などデータ仲介事業者の規律(届出制)が定められたほか、「GDPR」データの共有を促すデータ法の検討も進んでいます。

欧州では個人情報保護ルールであるGDPRの制定以降、米国のプラットフォームが欧州市民のデータを独占することへの警戒が強く、それが一連の制度整備の強い動機づけになっています。もちろんEC域内のデータ流通ルールの共通化による市場の育成といった狙い、あるいは規制の域外適用(欧州域外から欧州内にサービス提供する場合でも、欧州のルールに適合することが必要)を通じてデータを域内にとどめておこうという思惑など、複雑にからみあっています。

こうした欧州の動向についてはDPFにおいてもたびたび議論として取り上げられており、欧州方式を日本も取り入れていくのか、それとも日本独自の第三の道を選ぶ必要があるのかといった議論が行われています。

デジタル冷戦と国際ルールの形成

菊池… サイバー空間における国家間の対立について「デジタル冷戦」として取り上げていますが、このテーマで重要なことは何でしょうか。

谷脇… インターネットは「自律・分散・協調」を基本精神としてオープン性を確保しながら発展してきました。オープン性があったからこそインターネットはここまで発展を遂げてきたと言えるでしょう。

しかし、インターネットが社会経済基盤となり、国家にとってもその存在が無視できなくなってきました。その状況を色濃く反映しているのがインターネットガバナンスの議論であり、覇権主義国家といわれる中国やロシアと、自由主義国家である日本や欧米各国との間の意見の隔たりが深刻化しているのです。米国と中国のデカップリングはサイバー空間でも起きているのです。

しかし、インターネットの分断はネットワークの価値を著しく下げ、利用者すべてにとってマイナスの効果をもたらします。サイバー空間にどのようなルールが適用されるべきなのかという議論は安全保障にも直結する問題です。10月には京都で国連IGF(Internet Governance Forum)も開催され、インターネットのあり方について国際的な議論が行われます。DPFとしてもIGFにおける議論をフォローアップするとともに、今後も引き続きこの議論を深掘りしていきたいと思っています。

インターネットのオープン性と民主主義

菊池… 「世界の最先端を知る10の論点」という副題が付けられていますが、その趣旨は何でしょうか。また、インターネットの将来を考える上でインターネットのオープン性と民主主義の関わりについてどう考えていますか。

谷脇… 本書では、インターネットを取り巻く議論をデータ駆動社会というワードを軸に幾つかの視点から整理しました。そして、多様な議論の中で中核となる論点を10項目に整理しました。その一つが「自由主義国家と権威主義国家」です。

インターネットの最大の特徴はオープン性です。他方、中国やロシアといった権威主義国家はデジタル技術を最大限利用して国家の統制を強化する方向にあります。誤解をおそれずにいえば、デジタル技術はそういう目的に適しているのです。インターネットのオープン性を維持しつつ、同時に民主主義の精神をサイバー空間にどのように実装し続けていくのか。この議論はインターネットの本質はどうあるべきかという非常に悩ましく、かつ重要な議論です。今後の議論の参考にさせていただきたいと思っています。

読者へのメッセージ

菊池… 最後に、本書を手にとる読者の方々に一言お願いします。
谷脇… 本書はインターネットの技術的な側面を解説するものではなく、インターネットが社会経済システムの中で占める比重が飛躍的に大きくなる中で生まれてきた課題を整理して解説しています。



日頃何気なく使っているインターネットも、その裏側では様々な議論を生んでいて、インターネットがインフラ化する中で、そうした議論の重要度がますます上がっているということを知っていたらいいですし、こうした議論に積極的に参加していただきたいと思っています。

菊池… 本書で取り上げた「10の論点」はいずれも容易に解決策を見つけることができるものではありません。DPFにおいても引き続き議論していく必要がありますね。本書で取り上げられているGTにおけるAIを巡る議論について2024年も大きな進展がありそうですね。DPFでも積極的に取り上げたいですね。

谷脇… そうですね。今後のデジタル政策のあり方、そしてインターネットの未来について考えるDPFの活動でも積極的に議論していきたいと思っています。